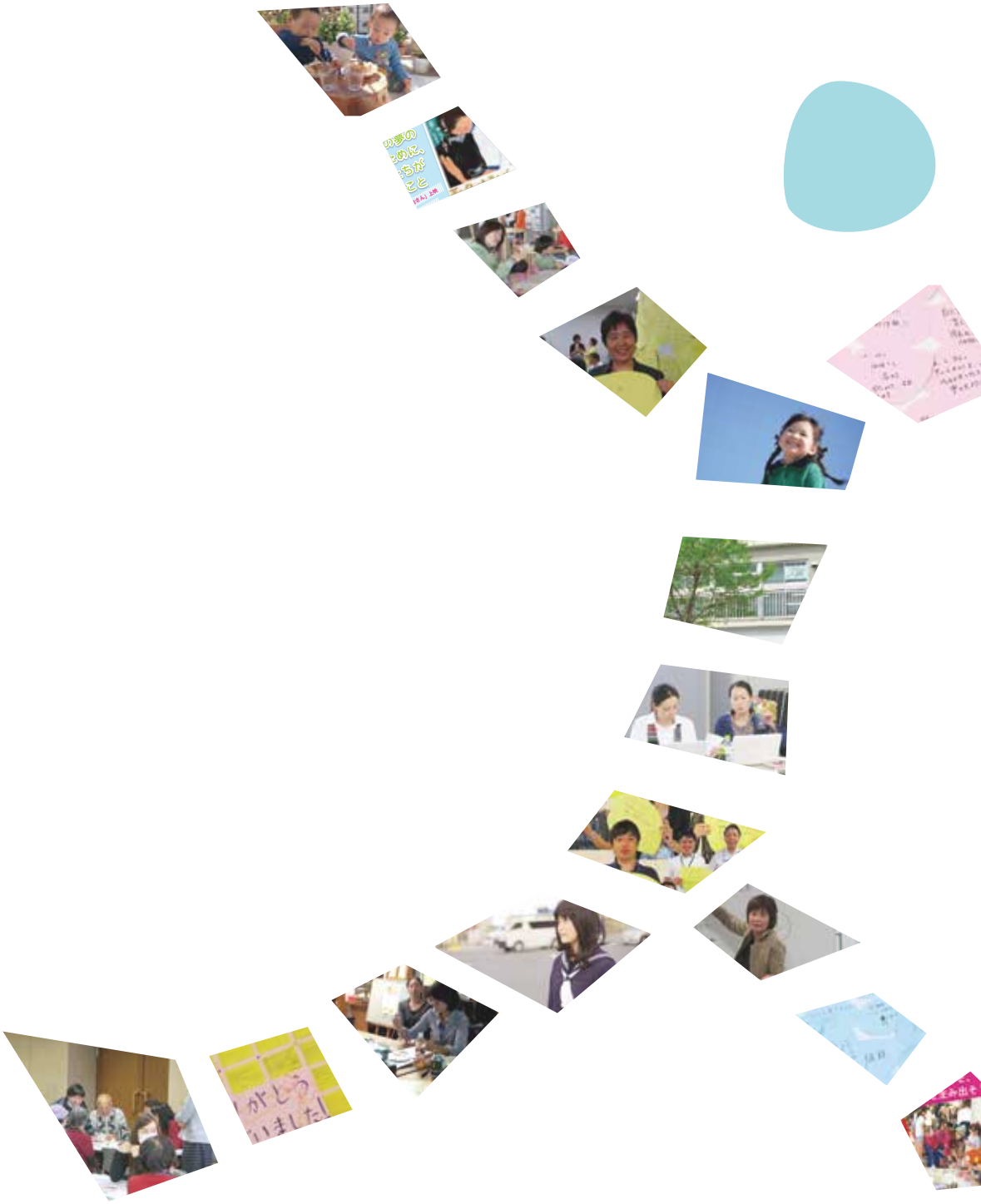
# Annual Report 2014 - 2015

NPO法人 よこはま地域福祉研究センター




特定非営利活動法人
よこはま地域福祉研究センター
Yokohama Community development Reseach center

## contents


理　念　3

私たちの主な取り組み　4

2014年度総括とご挨拶　6

調査・研究　8

社会教育・福祉啓発プロジェクト　10

こどもの地域生活支援プロジェクト　12

障がい者と家族の地域生活支援プロジェクト　16

第三者評価　18

横浜市里親研修の実施にかかる事業　20

センター勉強会　20

相談対応　21

横浜市地域福祉コーディネーター養成研修　22

横浜市包括支援センター職員研修　24

2014年度　データ　26

団体概要／会員募集　27




# 理　念

今、地域社会に何が起きているのか？
顕在化した課題を解決するにはどうしたらよいか？
私たちは、一層、調査・研究に取り組みながら、
「対話」を広げ、深めていきます。

# 私たちの主な取り組み

変化し続ける地域社会の現状を多様な角度から把握し、課題を発見し、解決策を探ります。現在、4つのプロジェクトが取り組みを進めています。（平成27年度より、広報・制作プロジェクトが新たに加わりました。）

## 調査・研究 (P8-9)

よこはま地域福祉研究センターは、調査・研究を柱に、地域社会や人の暮らしの今を知ることに努め、人や地域に活力をもたらす取り組みを、プロジェクト事業（自主事業）や行政や民間法人等との協働事業あるいは委託事業等、更に、第三者評価事業などを通して行います。

## プロジェクト活動事業

### 社会教育・福祉啓発プロジェクト (P10-11)

超高齢化時代の今、「介護」の課題を明確にし、社会教育・福祉啓発として発信して、介護に関する自助・互助のチカラを高めていくことを目標に2つの育成研修を創り実施することができました。

また、社会教育・福祉啓発の対象として、児童期・青年期を対象としたプログラムの必要性を検討しており、プログラムを模索中です。

医療・福祉・社会教育等の現場経験豊富なプロジェクトメンバーによる活動はプログラムの開発に努めるとともに効果的な発信を目指して協働の輪を広げようとしています。

### こどもの地域生活支援プロジェクト (P12-15)

近年、こどもの貧困が社会問題となっています。こどもの貧困は、心身の健康問題やストレス、孤立化、問題行動や学力不振など問題の複合性が見られる他、自己肯定感や将来への希望・意欲の低さなど成人後にも影響を及ぼすもので早急な対策が求められます。一方、現代のこどもを取り巻く生活環境の影響を受けて対話や生活経験の不足、自立心の育ちにくさも課題です。プロジェクトでは、こどもの成長を、個人や世帯のみの問題ではなく地域社会で解決すべきこととして捉え、検討と実践を重ねています。

### 障がい者と家族の地域生活支援プロジェクト (P16-17)

障がい者の地域での自立生活の促進のために、作業所の職員を対象にした研修事業を継続的に実施しています。製品開発・販路の開拓・販売ディスプレイなど、新たな発想・技術・ネットワークを育み地域作業所が一層地域に根差し、魅力的な社会資源となることを目指します。また、今年度から特別支援学校等に通うこどもたちの PTA サロンを開設し、学校生活・日常の暮らしの他、卒業後の進路のことなど、活発な情報交流・意見交換が行われています。障がい者の自立生活の実現のために何が課題でどのようにしたら改善に繋がるのか対話を重ねています。

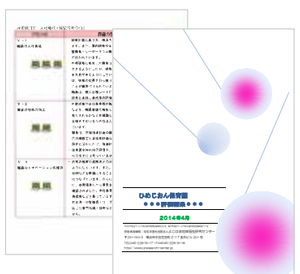
### 広報・制作プロジェクト

平成 27 年 4 月より、全国肢体不自由児特別支援学校 PTA 連合会ウェブサイトリニューアルに伴う、コンセプト設定、レイアウトデザイン、更新運営業務を受託しました。

ウェブや印刷物、その他のツールを組み合わせて、潜在的な関心を呼び起こすことや、当事者の方々が主体的に発言、発信してもらえる仕掛けづくりを目指しています。福祉の枠組みだけでものを考えない「本質的な面白さ」を発信していきます。他に、おでかけ冊子の発行なども全国リレー形式で制作していく予定です。

## 第三者評価 (P18)

社会福祉施設は、今後も地域における重要な社会資源であり、地域福祉の一端を担うという観点から、「福祉サービス第三者評価」「指定管理者第三者評価」の事業を通して福祉サービスの質の向上、利用者ひとり一人の豊かな暮らしの実現を目指します。



## 協働・委託事業 (P22-24)

社会福祉・地域福祉推進を行う法人・行政と協働事業や委託事業を行っています。
事業の種類としては、福祉・保健・社会教育・まちづくり等に関する、調査・研究事業、人材育成事業、イベントの企画・実施など幅広く対応しています。

# 2014年度を振り返って

代表理事より 2014 年度総括のご報告とご挨拶

法人設立より実質 2 年目の 2014 年度を振り返ると、感謝の気持ちで一杯でございます。

勝負の世界では「2 年目のジンクス」という言葉がよく使われます。確かに 2 年目の今年は大変な 1 年でしたが、役職員の努力により、1 年目以上の成果を残せました。特に東京都や静岡県からの委託事業を得たことが大きな成果です。

社会の変化がめまぐるしく、地域福祉の世界でも課題が次々と現れますが、じっくり考え解決しないうちに次に移っていく状況です。地に足をつけた活動が難しくなっております。

「よこはま地域福祉研究センター」は「市民セクターよこはま」から分離・独立した団体ですが、より自立した組織にするため、役員構成を変更いたしました。また職員を増員いたしました。新たな役職員の活躍に大いに期待しております。現在は役員 9 名、職員 10 名の体制であります。

3 年目の 2015 年度は、設立の理念に立ち戻り、調査・研究活動を柱に、人材育成、第三者評価の事業を進めながら、子ども、貧困の連鎖、障がい者とその家族、高齢者の問題等々に、積極的に事業展開し、社会貢献につながる実践を目指してまいります。さらなるご支援を伏してお願い申し上げます。

理事長　**泉　一弘**

設立2年目。3つのプロジェクトそれぞれが、複数の自主事業を行いました。

それぞれのプロジェクトは共に、福祉・医療の専門職・研究者や学校の先生・市民活動者やPTAの方々など、様々な人や組織の皆さんと共に検討し事業を生み出しています。とても活気があり、初年度に比べて、日常的に事務所がにぎやかになっています。また、外部の団体・機関との協働事業・委託事業も分野や地域に広がりが出てきました。

横浜から発信という意味で名づけた、よこはま地域福祉研究センターですが、市外、また、神奈川県外の依頼を頂くことによって、私たちは多くの地域福祉の情報を得るとともに、事業を通じたネットワークが拡大しています。

改めて、1年間を振り返ると、様々な新制度や既存の制度改正にみるように、社会福祉情勢は変化し続けていることを実感します。社会保障財源の問題が深刻な一方、個人の暮らしの問題の複合化・重度化・長期化も進んでおり、人の暮らしを支えたり、自立を促進するために、福祉サービスの提供だけでは解決しないことが非常に多くなっています。

福祉を特定の個人や組織のみが考えるのではなく、関心や専門性等の違いを超えて、皆が地域社会の課題に向き合い、自ら考え、改善する機運を高めていく必要があります。

今、地域社会に何が起きているのか？　顕在化した課題を解決するにはどうしたらよいか?私たちは、一層、調査・研究に取り組みつつ、センター内外で、「対話」を広げ、深めていこうとしています。3年目、既に、様々な取り組みがスタートしています。今年も、職員一同、頑張っていきます。どうぞよろしくお願いいたします。

センター長　**佐塚 玲子**



# 対話から人や地域に活力をもたらす
# 発想を生み出す！
# 発想を実現するチカラを養う

## プロジェクト活動の基盤づくりと具体的取り組みの発信

少子高齢社会という特徴を持った社会構造が、富の偏り、格差社会を生み出しています。物にあふれ、情報の洪水の現代社会に、新たな貧困と差別と疎外の苦しみをもたらしています。かつての大量中間層は消え、私たちは厳しい階層社会に巻き込まれ「どうしたら自由になり、幸せに生きていけるのか。」解決困難な課題に直面しています。そして、一刻も早く解決策を見出そうとしていながらも、なすすべがなくジレンマを抱える人や組織が存在するのではないでしょうか。格差社会のもっとも大きな弱点は、皆が縦に並び、お互いを理解しにくくなることです。だからこそ、考え方や文化、経験が異なる人の考えや想いを分かち合い、協働で「コト」をなす場や仕組みが求められます。

プロジェクト活動は、テーマこそ4つの柱に分けていますが、いづれも、現代社会における「しあわせ」を追求しています。センター内外の多様なキーパーソンや組織の対話によって、既存のあり方に捉われない「コト」を協働で生み出し発信することを目指しています。まだまだ小さな一歩ではありますが、取り組み基盤つくりに努めた2014年度のプロジェクト活動の詳細をアニュアルレポートでご覧いただきたいと思います。

## 事業の効果を高めるためのマネジメント力強化

当センターは、地域社会の今、また、その課題を見定め、解決の方法を探り、課題解決アプローチを開発し、発信します。この一連の取り組みを、誰と、どのように行うのか。取り組みの効果をどのように捉え、評価し、次の取り組みに繋げるのか。職員ひとり一人が実行力を高めていく必要があります。

毎月の事務局会議や、ワークショップを取り入れ、担当事業だけではなく当センターの全体の事業を捉え、検討する場を設けるほか、日常的にも事務局職員間の対話を大切にし、部分的な仕事の担い手ではなく、問題発見から解決までを様々な人や組織と共に行うトータルマネジメントを担うチカラの強化に努めました。

業務全体の捉え方、段階的なところでの様々なスキル、一つの課題解決にも困難は多様にあり、マネジメント力は一足飛びに強化できるものではありませんが、地域福祉推進の志を持ち、豊かな対話があったことで、未熟ながらも一連の取り組みの実現につながり、歩みをまたひとつ進めることができたと考えています。

## 活動分野や地域の拡大

今年度は、行政計画作成の委託事業や、認証保育所から認可保育所への移行を支援する調査を兼ねた事業など、新しい分野の仕事を行うことができました。

これらの仕事は、地域社会を日常の事業とは異なる側面から観ることになり、業務を行う中で多くの学びを得ることができました。また、事業によって、更に広域・広範なネットワークを構築することにもつながっています。

また、プロジェクト事業の発信先をえるために、また、横浜市を超えて、神奈川県、神奈川県外まで、行政・社会福祉協議会など公的な機関の他、企業や企業連合体・市民活動団体などと積極的に繋がりを創るため、足を使って顔の見える関係の拡大に努めました。

こうした取り組みの中で得た、たくさんの出会いは、今後も私たち研究センターの財産になると思っています。

# 「人の暮らし」に関する問題発見と要因分析

## 10 年後、20 年後のより良い社会の実現のために

### 目　的

10年後、20年後のより良い社会の実現のために当研究センターは、地域社会の今、そして未来についても、より良い社会であるために、問題発見・問題解決のための調査・研究を継続的に行います。

調査委託等の事業には随時、対応する体制を持っていますが、各プロジェクトや調査・研究の委託事業でなくとも、調査・研究の視点を持って取り組みます。

### 効果と展望

受託している調査事業は、福祉の現状や課題を改めて把握するもの、あるいは、より良い福祉のあり方を探ることを目的としたものです。そのため、まさに地域社会の今を知ることになり、多くの学びを得ながら誠実に事業に取り組んでいます。

「認証保育所の認可化移行可能性調査」では、大都市東京新宿区の保育ニーズ、多様な事業主体による保育サービスの提供状況について知り、適切な移行支援ができるよう、建築・経営など専門家とチームを編成して取り組みを進めています。

「静岡県の2市町村の行政計画策定」に関しては、神奈川県・横浜市から離れて地域特性の異なる地域の福祉計画に携わったことで、事情がことなる地域における福祉のあり方を行政、福祉関係機関、企業等と共に検証し、計画策定を行い、向こう5年間の地域の福祉発展に願いと期待を持つことができました。

「住み替え促進等調査業務の報告」では、県内の行政職員の方々や包括支援センター等の相談従事者等に一昨年の調査報告を行うとともに、サービス付き高齢者住宅というこれからの高齢者の住まいについて可能性を報告する機会を得ました。

今後も、調査・研究事業は、当センター事業の柱として、積極的に取り組んでいきたいと思っています。また、一つの調査・研究の取り組みから、様々な人や機関と福祉の発展に活かすことができるよう努めていきたいと考えています。

### 実　績

## 静岡県M市・K町
## 高齢者福祉保健計画・介護保険計画策定

今年度、静岡県内の2つの市・町行政の高齢者福祉保健計画・介護保険計画の策定に取り組みました。当センターは、横浜に拠点を置いていますが、「地域」を広く捉え、地域福祉の推進を目指しています。本事業によって、これまで深く関与することのなかった地域の今、そして未来を考える貴重な機会を得ました。

また、地域は、その立地・歴史・文化・産業など、そのあり方によって、人の暮らしも異なるものであることを改めて学びました。

歴史ある大社が市民の誇りであり、人が集まる大切な場として大切にされている様子。早咲きの桜が自慢のまちで、多くの高齢町民が健康に農業に従事している様子。業務を通して、人々の暮らしの様子を様々見聴きすることができました。

社会保障制度の転換期、介護保険制度の改正などが、神奈川県・横浜市と同様に各地の行政計画に大きな影響を与えています。しかし、だからこそ、「地域」の特性に合わせた、そこに暮らす人々のための計画であることが重要であると考え策定作業にあたりました。

## 新宿区　認証保育所の認可化移行可能性調査

委託元：東京都新宿区

### 目　的

平成 27 年 4 月に施行された子ども・子育て支援新制度に向け、東京都新宿区内の認証保育所に対し、安定的な施設運営と待機児童解消を目的として、認可保育所への移行の意向確認、移行にあたっての障がい事由等の調査、認可化移行に対する支援を実施しました。

### 成　果

平成 26 年度の対象施設は、新宿区内の認証保育所 22 施設のうち、認可保育所への移行を希望する施設の中の 9 施設。施設の運営状況、立地、規模、利用者の状況など様々ですが、今年度はそれぞれの施設の現状を確認するとともに、移行に向けての課題抽出や今後の移行計画についてのプランの提示を行いました。

### 展　望

就学前のこどもを持つ保護者が安心してこどもを預けられる保育所の整備は、待機児童の多い首都圏では喫緊の課題となっています。そのような中、東京都が独自に制定している「認証保育所」は、駅近くに立地し、多様な保育ニーズに応えている保育所です。今回の調査では、比較的狭小なスペースでありながらも都市型の保育所として工夫を重ねながら保育を実施している様々な施設の状況を確認することが出来ました。近年、こどものための福祉施設として重要な役割を果たしている保育所が、保育ニーズに応えつつどのような経営方針を策定し実現していくかは、制度の変更もある中、多角的な状況分析と判断が必要となります。今後とも多様な専門家と共に伴走し、施設のより良い選択の実現に向けて支援を実施していきたいと考えています。

## Voice

保育担当
前薗 知津子 さん
（元保育士）

当事業の保育部門を担当させていただいております。

認証保育所を訪問しますと、園長先生はじめ職員の方々がこどもたちの保育に一生懸命取り組んでいる姿に接し、改めてこの仕事に張り合いを感じております。

保育現場の視点から考えると、認可保育所への移行にあたっては、保育士や看護師の確保が一番の課題となります。また、認可保育所としての在り方を園長先生はじめ職員が十分認識して準備していくことが求められます。昨今、待機児童対策として認可保育所が増加する中、こどものことを第一に考えた、質の高い保育を職員全員で展開されることを期待します。そのために私も一緒になって支援に加わりたいと思っております。

櫻井淳計画工房
櫻井 淳 さん
（建築士）

私の事務所も丁度、千葉県柏の教会の幼稚園の子ども園化の計画をしている関係でこの事業に詳しかったので、お引き受けした。今回のテーマが「認証保育所の認可化に向けての可能性の検討」だったので、課題の抽出と課題解決に向けた具体的なプロジェクトの整理展開が中心であったが、東京都の方針と新宿区がやらなくてはいけない現実、待機児童を如何に減らすか、そして建築指導行政と福祉行政など、ジレンマが潜在する状況を知ることもできた。私どもが勉強になったことは、その運営や体制に関するソフト側の視点を様々な専門家と一緒にやれたことである。普段のまちづくりのコンサルとは違った楽しい仕事だった。

中小企業診断士
為崎　緑 さん
（よこはま地域福祉研究センター監事）

2014 年度は調査事業に関わり、都心の保育の現場を見聞する機会を頂きました。立地や成り立ち、組織形態などは様々ですが、乳幼児の健全な育ちへの熱い想いは同じで、こどもたちの笑顔に未来の希望を感じた時間でした。一方、保育所も「経営」であり、少子化や公的制度の変更といった時代環境変化を見据えつつ、自ら持つ強みを活かして、良質なサービス提供を安定的に継続することが最大の使命であると、改めて実感しました。通常のビジネスとは異なり、必ずしも効率化が最善の策とはならず、またこどもたちの安全性確保に細心の留意が必要など、難しい側面がある中で、現場の方達の想いを大切にしながら、それぞれの保育所に適した「時代を生き抜く力」を考えていく時なのではないでしょうか。

社会教育・福祉啓発プロジェクト

# 地域社会の今を知る
# 幸せとは何かを考える
# 地域の元気を目指して発信する

## 目　的

社会教育・福祉啓発プロジェクトは、変化し続ける地域や人の暮らしを捉え、現代社会、未来社会が幸せを実感し、活力あるものになることを目指して取り組みます。

また、このプロジェクト活動は、センターを大きく外に開き、様々な人や組織とともに対話を通して、社会教育・福祉啓発に繋がる働きかけを創造し発信します。

## 展　望

### 新しい時代の「介護の社会化」を考える

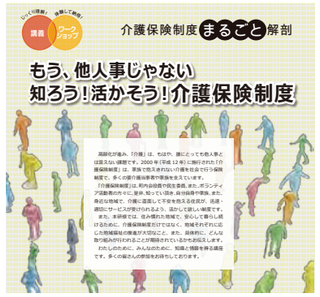
超高齢化時代、「介護」はすべての人にとって無関心ではいられないテーマです。地域の高齢者や身近な人たちが介護保険制度を正しく理解し、介護が必要になった時に情報を得ておくことは必要不可欠です。また働く世代にとっても、介護離職は年々増え続けており、離職によって、介護者の老後にも2次的な課題を引き起こさせています。プロジェクトではこれらの課題解決のための社会教育・啓発活動を開発し、多様な対象・地域に向けて実践活動を行います。

### こどもへの社会教育のあり方を拓く

今日のこどもたちに、どのような社会教育・福祉啓発を行うべきか？

少子化社会において、家庭や地域における養育力の低下、生活困窮、SNSなどの情報過多社会の影響等、未だ一見豊かと思われる社会にこどもの健全な成長を阻む、様々な課題が潜んでいます。プロジェクトでは、こどもたちの健全育成のために何ができるのかを探り、プログラムの開発と実践を行います。

## 実施概要




### 介護保険制度　まるごと解剖

#### もう、他人事じゃない　知ろう！活かそう！介護保険制度

2000 年に施行された「介護保険制度」は、家族で支え切れない介護を社会で行う保険制度です。自治会・地区社協や民生委員、ボランティア活動者の方々に知って頂き、身近な地域で介護に直面して不安を抱える住民が、迅速・適切にサービスが受けられるよう活かして欲しい制度でもあります。この研修は、介護保険制度の仕組みを知り、自分仕様の利用法を楽しく学ぶプログラムです。また、今後、高齢者福祉は身近な地域で、地域のニーズにあったサービスつくりと提供が求められることから、「暮らして安心、地域の創り方」についても考えます。

綾瀬市役所　2014年 12月9日・16日
伊勢原市中央公民館　　2015年1月19日・30日
城郷小机地域ケアプラザ　2015年2月6日・24日
左近山地域ケアプラザ　2015年3月5日・19日

講　師：逗子市社会福祉協議会　さくら貝サービス事業所
管理者・主任介護支援専門員　坂本 文典氏
よこはま地域福祉研究センター
センター長　佐塚 玲子　　ほか

### はたらくひとの介護と仕事の両立　サポート講座

#### 「わからない」介護の世界を「わかる」に変える。

超高齢化社会や核家族化に対して、要介護高齢者を支える制度・仕組みが次々に創出されていますが、3大社会保障の「年金・医療・福祉」は、財源の不足により、2025 年をピークにその持続可能性が大きな課題となっています。

この研修では、日常の介護ができる家族の確保がしにくく、やむを得ず「離職」を選択する介護者を対象に、8 テーマに分けて学習しながら、いざというときに困らない介護に対する備えをサポートします。

第1回「認知症の家族を支える」
1月25日　9:30~12:00　横浜市技能会館
講 師：谷澤 隆子・新井 仁子

第2回「介護サービスあなた仕様の利用法」
2月15日　13:30~16:30　横浜市技能会館
講 師：新井 仁子・佐塚 玲子

第3回「介護に必要なお金のはなし」
3月14日　9:30~12:00　横浜市技能会館
講 師：帆苅　悟・馬場　博

はたらく人の介護と仕事の両立　応援ドリル

01　介護と仕事の両立
02　介護サービス利用法
03　認知症という病
04　介護を支えるお助けグッズ
05　食と栄養
06　介護とお金
07　終末期の介護
08　自分らしい食らし方を探す、作る

## Voice

プロジェクトメンバー・講師
谷澤 隆子 さん

「はたらくひとの介護と仕事の両立サポート講座」は家族介護に直面した時に慌てず、上手に制度利用をしたり、自分がするべきことができるように、事前に介護に対する様々な知識を市民が持つことを目的に企画されました。簡単に仕事を辞めることなく、賢く生活を継続することが狙いです。受講された方からは、介護に対する知識、介護保険をはじめとする制度への知識不足の為に、実際に介護を必要とする家族が出たときへの不安が大きいということが分かりました。実際に長年の現場経験を持つ講師陣から具体的な現実を聞くことで、受講者のひとりひとりが、自分がその立場になった時の為にどんな準備をしたらよいのかがイメージでき、また、介護と仕事の両立はできるのだという自信が持てた印象でした。私の担当した認知症についても正しい知識を持って、早期発見・早期治療や対処方法を学ぶことで、不必要な怖さを払しょくできたのではないでしょうか。

プロジェクトメンバー・講師
介護福祉士・主任介護支援専門員
大坂 慎介 さん

介護保険は、介護を必要とする人がケアサービスを受けることで、自分らしい生活ができるようになるための社会連帯の制度です。利用する人やその家族の多くは、介護が必要となるその時まで制度自体どういうものなのかをわからず、いざ必要という時に知るというケースが多いようです。「介護保険まるごと解剖」では、その仕組みや制度を事前に知り、制度以外の社会資源と共に上手に活用することで、介護になることを予防し、「自分のことは自分でできる」という、いつまでも人らしい暮らしを続けることが出来ることを、お伝えをしてきました。「介護ニーズの充足は、制度とサービスのみで満たされるものでない」という意識の転換は、財政のみならず「人」のつながりによってもたらされるのです。多くの市町村や包括支援センターを始めとした方々にこの講座を知っていただき、今年も、介護保険の上手な使い方と互助の在り方を、更に多くの地域で考えていただきたいと思います。

### 学齢児童への社会教育

本プロジェクトでは、今日、変化著しいグローバル社会、私たちの国、地域社会において、こどもたちに伝えるべきことは何か?また、次世代を担っていくこどもたちが、夢と希望をもって、未来を拓くために何が必要なのか?検討し、プログラムを開発しようとしています。現在、私たちが子どもたちと考えたいテーマは「しあわせ」です。私の幸せ、みんなの幸せってなんだろう?私たちの社会において幸せを阻んでいることってなんだろう?こどもたちの豊かな2つのソウゾウリョク（想像力×創造力）を発揮してもらう生き生きしたプログラムを創ります。

地域支えあい連絡会
福祉教育プログラム
「わたしたちのまちに
必要な元気と支えあい」

# こどもの福祉の再構築と向上を目指し アクションにつなげる

## 目　的

一人ひとりのこどもが当たり前のこととして、希望をもって明るく豊かな人生を歩んでいくことが出来るよう、こどもの福祉の再構築と向上を目指して立ち上げた「こどもの地域生活支援プロジェクト」。今年度は 3 種類の研修として取り組みました。各研修で受講対象者と目的に違いがありますが、根底にある課題意識は、すべて「こどもの地域生活支援」につながるものであり、様々な関係者が一同に会し、情報を共有理解し、課題解決への糸口を模索し、それを日々の生活や活動に活かしてもらうことを目的としています。

## 展　望

こどもは置かれた環境の中で、周囲との関係性を育みながら生きていきます。その中で様々な生活体験を積み重ね、自尊心や自己肯定感や夢や希望が生まれていきます。しかし、こどもの貧困等が大きな社会問題となっている今、こどもの生まれ育つ社会環境は、どのこどもにも好ましい状況であるとは言えません。こどもにとって望ましくない生活状況の現実があるのなら、まずはそのことを少しでも多くの、周囲の大人が理解し、改善につながるような取り組みにつなげていきたい。そんな思いから、今後とも一般市民、専門職が共に考えるプラットフォームを形成し、現状を共有し、多様な手法を用いて、こどもの健やかな成長の実現に通じる事業を実施していきます。

### こどもの自立を考える　－自立を拒むもの、必要なもの－

**■大人の影響力**

① **押しつけの弊害**
- 年齢と大人の要求とは比例する
- 「あるがまま」を認めず、ないものを求める
- 否定的価値は自己増殖する

② **待つことの大切さ**
- こどもの中にあるものを評価する
- 結果をすぐに求めない、ゆっくりと育つのを待つ

＜講師資料より＞

**■家庭の経済事情は大きく影響！**

「経済的理由」が中途退学および休学の最大の要因
（国・公・私立大学、公・私立短大、高等専門学校）

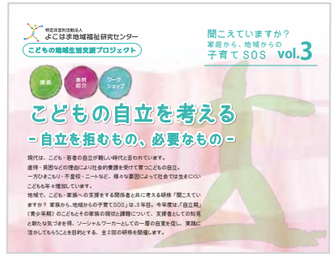
平成 19 年度 **14.0%**⇒平成 24 年度　**20.4%**

＜平成 26 年度文部科学省資料より＞

**■高校生卒業時期の状況**

① 進路未決定になる生徒　・・・5万4千人
② フリーターになる生徒　・・・1万3千人
③ 高校を中退する生徒　・・・5万9千人

＜平成 26 年度文部科学省資料より＞




## こどもの自立を考える　- 自立を拒むもの、必要なもの -
## 「聞こえていますか？ 家庭から、地域からの子育て SOS」vol.3

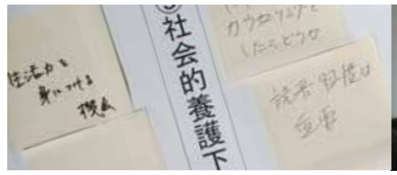
3年度目の開催となった、「聞こえていますか?家庭から、地域からの子育てSOS」の研修では、「こどもの自立を考える」を主テーマとしました。近年、こどもの問題として就学前の幼児と家族の問題（子育てや保育所の待機児童問題など）がクローズアップされがちですが、義務教育を終えた高校生以上の、自立期にさしかかってからの青少年の問題について、社会的養護や青少年の自立支援に携わる専門家の講義を聞き、理解を深めました。

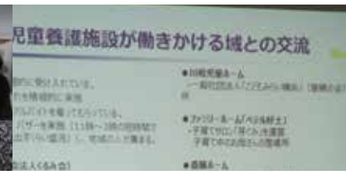
**「社会的養護からみた、こどもの自立と地域の役割」**

講　師：子どもの虹情報研修センター　専門相談室長　小出 太美夫氏
事例発表：認定NPO 法人 ブリッジフォースマイル　永久 理恵氏
日　時：平成26年12月21日（日）13：30～17：00
会　場：ウィリング横浜

**なぜ自立できない？　今的若者の「自立を阻むモノ」**

講　師：株式会社シェアするココロ 代表取締役社長　石井 正宏氏
事例発表：神奈川県立田奈高等学校　総括教諭　金澤 信之氏
　　かわさき若者サポートステーション　所長　秋山 隼也氏
日　時：平成27年2月28日（土）13：30～17：00
会　場：中区福祉保健活動拠点






## Voice

株式会社シェアするココロ
代表取締役社長　石井 正宏 さん

今回のセミナー参加者が、様々な形で子ども・若者に関わっている支援者であり、また、私がこれまで支援してきた対象である方々よりも、低年齢の方々を支援していらっしゃるとのことで、今、関わっている子どもたちが、何も支援されず、中退や進路未決定からニート、ひきこもりになる過程の背景にある社会情勢や、産業構造の変化、ご家庭の貧困等の現状についてご理解を深めていただき、自己責任論で終わらない、豊かな創造増力を持つ支援者の育成に関われたらという思いでお話をさせていただきました。どうか是非、皆さまが、子ども・若者たちにとって社会関係資本の一人として、ゆるやかに関わり続けていただければと思います。

子どもの虹情報研修センター
専門相談室長　小出 太美夫 さん

「つなぐチカラ、育てるチカラ」

昨年、研修会の講師として貴センターの事業にかかわらせていただきました。研修会を受講されている方々の熱心さと問題意識の高さに驚かされました。貴センターの機能のひとつとして、人材育成が挙げられていますが、着実に成果を上げられていることが実感できました。

地域を一つの単位として、そこに課題を見出そうとすると、幾層にも複雑に枝分かれした課題が見えてくるのではないかと思います。課題を整理し、解決に向けた道筋を探るためには、情報をつなぎ、こめられた思いをつなぐことが必要です。それが人と人とをつなぎ、育てていくことなのではないかと思っています。今後もこういった営みに、貴センターの力が活かされていくことを願っております。